

平成28年度  
(第7期事業年度)

# 財 務 諸 表



自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注 記	6
附属明細書	8
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	10
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(13) 役員及び教職員の給与の明細	11
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		643,989,000
建物	1,661,876,010	
建物減価償却累計額	<u>△ 369,431,317</u>	1,292,444,693
構築物	10,759,500	
構築物減価償却累計額	<u>△ 4,058,883</u>	6,700,617
工具器具備品	178,500,447	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 91,539,447</u>	86,961,000
図書		290,074,612
有形固定資産合計		<u>2,320,169,922</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		<u>18,001</u>
固定資産合計		2,320,187,923
II 流動資産		
現金及び預金		182,524,491
未収入金		8,058,113
たな卸資産		841,398
前払費用		684,335
流動資産合計		<u>192,108,337</u>
資産合計		<u>2,512,296,260</u>
負債の部		
I 固定負債		
1 資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	84,386,075	
資産見返補助金等	10,062,835	
資産見返寄附金	12,048,915	
資産見返物品受贈額	<u>248,865,254</u>	355,363,079
2 長期リース債務		<u>24,801,983</u>
固定負債合計		380,165,062
II 流動負債		
寄附金債務		1,754,630
前受受託研究費等		2,821,891
未払金		88,993,011
リース債務		9,903,399
未払費用		11,666,606
預り科学研究費補助金		3,086,877
預り金		<u>2,755,426</u>
流動負債合計		<u>120,981,840</u>
負債合計		501,146,902
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		<u>2,206,179,000</u>
資本金合計		2,206,179,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		108,511,190
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 384,919,820</u>	
資本剰余金合計		△ 276,408,630
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		21,497,470
当期未処分利益		59,881,518
(うち当期総利益)	( 59,881,518 )	
利益剰余金合計		<u>81,378,988</u>
純資産合計		<u>2,011,149,358</u>
負債純資産合計		<u>2,512,296,260</u>

**損益計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	74,702,260	
研究経費	42,606,600	
教育研究支援経費	22,177,633	
受託研究費	46,423	
役員人件費	39,329,973	
教員人件費	517,400,393	
職員人件費	130,814,828	827,078,110
一般管理費		83,729,526
財務費用		
支払利息	486,491	486,491
経常費用合計		911,294,127
経常収益		
運営費交付金収益		654,240,407
授業料収益		235,195,050
入学金収益		37,703,400
検定料収益		6,710,600
受託研究等収益		46,423
寄附金収益		743,494
補助金等収益		7,944,208
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	9,305,007	
資産見返寄附金戻入	1,844,672	
資産見返補助金等戻入	7,468,021	
資産見返物品受贈額戻入	4,038,263	22,655,963
財務収益		
受取利息	9,257	9,257
雑益		
財産貸付料収益	788,182	
手数料収入	88,800	
物品等売却収入	403,416	
雑益	4,646,445	5,926,843
経常収益合計		971,175,645
経常利益		59,881,518
当期純利益		59,881,518
当期総利益		59,881,518

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【単位:円】

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 109,764,200
人件費支出	△ 712,993,534
その他の業務支出	△ 65,896,570
運営費交付金収入	674,299,000
授業料収入	231,042,600
入学金収入	37,280,400
検定料収入	6,710,600
受託研究等収入	2,000,000
寄附金収入	500,000
補助金収入	2,569,208
その他の収入	6,007,184
小計	71,754,688
設立団体納付金の支払額	△ 145,824,290
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,069,602
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 145,824,290
定期預金の払戻しによる収入	145,824,290
有形固定資産の取得による支出	△ 16,299,585
小計	△ 16,299,585
利息の受取額	9,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,290,328
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 12,330,399
小計	△ 12,330,399
利息の支払額	△ 499,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,829,470
<b>IV 資金増加額</b>	△ 103,189,400
<b>V 資金期首残高</b>	285,713,891
<b>VI 資金期末残高</b>	182,524,491

## 利益の処分に関する書類

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額	
I 当期末処分利益		59,881,518
当期総利益	59,881,518	
II 利益処分額		
積立金	30,976,628	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 (教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設整備の改善積立金)	28,904,890	59,881,518

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金	額
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	827,078,110	
一般管理費	83,729,526	
財務費用	<u>486,491</u>	911,294,127
(2)(控除)自己収入等		
授業料収益	△ 235,195,050	
入学金収益	△ 37,703,400	
検定料収益	△ 6,710,600	
受託研究等収益	△ 46,423	
寄附金収益	△ 743,494	
資産見返寄附金戻入	△ 1,844,672	
財務収益	△ 9,257	
雑益	<u>△ 1,678,012</u>	<u>△ 283,930,908</u>
業務費用合計		627,363,219
II 損益外減価償却相当額		70,388,446
III 引当外賞与増加見積額		△ 1,588,969
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 39,757,759
V 機会費用		1,292,946
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>657,697,883</u></u>



## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び派遣職員人件費については費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌事業年度の運営費交付金により財源措置されるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

##### (2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月31日の利回り(0.067%)を参考に計算しております。

#### 6. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### II 貸借対照表注記

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 41,546,201円

2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 443,928,798円  
(愛媛県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)



Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳  
 現金及び預金 182,524,491 円  
 うち定期預金(控除) 0 円  
 資金期末残高 182,524,491 円
2. 重要な非資金取引  
 該当事項はありません。

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外賞与増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る840,666円が含まれています。
2. 引当外退職給付増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る6,905,203円が含まれています。
3. 機会費用の内訳  
 機会費用はすべて設立団体(愛媛県)に係るものです。

Ⅴ 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
 当法人の資金運用は、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定しております。なお、現在は預金のみ運用となっており、運用先の経営状況等の監視等を行っています。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
現金及び預金	182,524,491	182,524,491	0
未払金	(88,993,011)	(88,993,011)	(0)
リース債務	(34,705,382)	(34,711,068)	5,686

※負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

Ⅵ 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

Ⅶ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ 重要な後発事項

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,628,370,000	0	0	1,628,370,000	364,360,911	61,925,808	1,264,009,089	
	工具器具備品	42,313,190	0	0	42,313,190	20,558,909	8,462,638	21,754,281	
	計	1,670,683,190	0	0	1,670,683,190	384,919,820	70,388,446	1,285,763,370	
有形固定資産 (特定償却資産を除く)	建物	26,473,050	7,032,960	0	33,506,010	5,070,406	2,059,849	28,435,604	注
	構築物	7,087,500	3,672,000	0	10,759,500	4,058,883	790,758	6,700,617	注
	工具器具備品	154,220,369	3,189,888	21,223,000	136,187,257	70,980,538	27,354,817	65,206,719	注
	図書	287,250,283	7,153,415	4,329,086	290,074,612			290,074,612	
	計	475,031,202	21,048,263	25,552,086	470,527,379	80,109,827	30,205,424	390,417,552	
非償却資産	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
	計	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
有形固定資産 の合計	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
	建物	1,654,843,050	7,032,960	0	1,661,876,010	369,431,317	63,985,657	1,292,444,693	
	構築物	7,087,500	3,672,000	0	10,759,500	4,058,883	790,758	6,700,617	
	工具器具備品	196,533,559	3,189,888	21,223,000	178,500,447	91,539,447	35,817,455	86,961,000	
	図書	287,250,283	7,153,415	4,329,086	290,074,612			290,074,612	
	計	2,789,703,392	21,048,263	25,552,086	2,785,199,569	465,029,647	100,593,870	2,320,169,922	
無形固定資産	ソフトウェア	11,957,551	0	8,045,600	3,911,951	3,911,950	122,746	1	
	電話加入権	18,000	0	0	18,000			18,000	
	計	11,975,551	0	8,045,600	3,929,951	3,911,950	122,746	18,001	

注) 当期有形固定資産増加高の内訳

○建物

北棟空調用電源増設 1,409,400円 ほか

○構築物

中庭防滑床タイル 3,672,000円

○工具器具備品

ダブルビーム分光光度計 1,425,600円 ほか

当期有形固定資産減少額の内訳

○工具器具備品(リース期間満了による)

情報科学演習室コンピュータシステム 21,223,000円

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油等)	281,480	5,998,860	0	5,874,908	0	405,432	
貯蔵品(郵券類等)	206,371	1,560,490	0	1,330,895	0	435,966	
計	487,851	7,559,350	0	7,205,803	0	841,398	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。

(3) 有価証券の明細  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細  
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(9) 資本金および資本剰余金の明細

【単位:円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
	計	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
資本剰余金	目的積立金	108,493,190	0	0	108,493,190	
	その他	18,000	0	0	18,000	
	計	108,511,190	0	0	108,511,190	
	損益外減価償却累計額	△ 314,531,374	△ 70,388,446	0	△ 384,919,820	注
	差引計	△ 206,020,184	△ 70,388,446	0	△ 276,408,630	

注) 現物出資および目的積立金を財源とする特定償却資産の減価償却による計上です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	10,530,842	0	10,530,842	0	注1
法第40条第1項に基づく積立金	137,388,126	29,933,634	167,321,760	0	注1
前中期目標期間繰越積立金	—	21,497,470	0	21,497,470	注2
合 計	147,918,968	51,431,104	177,852,602	21,497,470	

注1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は137,388,126円であり、これに前中期目標期間の最終年度未処分利益19,402,792円及び教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金10,530,842円を加えると、積立金は167,321,760円となります。

注2) この積立金167,321,760円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は21,497,470円であり、差し引き145,824,290円については設置団体へ返還しております。



## (10) - 2 目的積立金取崩しの明細

【単位:円】

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	-	-	-
その他	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金取崩	10,530,842	法第40条第1項に基づく積立金への振替
合 計		10,530,842	

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) - 1 運営費交付金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成28年度	-	674,299,000	654,240,407	20,058,593	0	0	674,299,000	0
計	0	674,299,000	654,240,407	20,058,593	0	0	674,299,000	0

## (11) - 2 運営費交付金収益

【単位:円】

業務等区分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	523,942,407	523,942,407
費用進行基準	130,298,000	130,298,000
計	654,240,407	654,240,407

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (12) - 2 補助金等の明細

【単位:円】

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付 額	当期振替額				期末残高	摘要		
					建設仮勘定 見返り補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等			収益	
平成28年度愛媛県介護人材研修等支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	8,011,000	-	66,792	-	-	7,944,208	0	8,011,000	
合 計		直接経費	-	8,011,000	-	66,792	-	-	7,944,208	0		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	8,011,000	-	66,792	-	-	7,944,208	0		

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

【単位:円、人】

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	常勤	33,480,863	3	0	0
	非常勤	390,000	4	0	0
	計	33,870,863	7	0	0
教職員	常勤	481,119,158	70	48,004,889	3
	非常勤	21,130,644	30	0	0
	計	502,249,802	100	48,004,889	3
合 計	常勤	514,600,021	73	48,004,889	3
	非常勤	21,520,644	34	0	0
	計	536,120,665	107	48,004,889	3

注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の住居手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の通勤手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の単身赴任手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給調整手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について(理事長決定)、日々雇用職員の賃金日額について(事務局長決定)に基づき支給しております。

注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

【単位:円】

教育経費		
消耗品費		13,169,456
備品費		2,518,728
印刷製本費		3,981,198
水道光熱費		12,255,872
旅費交通費		5,584,739
通信運搬費		1,714,176
賃借料		1,131,015
保守費		7,319,442
修繕費		488,808
損害保険料		17,339
報酬・委託・手数料		9,127,054
奨学費		4,575,450
減価償却費		12,564,291
雑費		254,692
		<u>74,702,260</u>
研究経費		
消耗品費		12,461,914
備品費		4,937,869
印刷製本費		158,760
水道光熱費		2,391,622
旅費交通費		8,828,035
通信運搬費		504,676
保守費		1,428,323
修繕費		235,840
諸会費		1,170,675
会議費		1,438
報酬・委託・手数料		2,799,455
減価償却費		7,296,716
雑費		391,277
		<u>42,606,600</u>
教育研究支援経費		
消耗品費		4,558,340
備品費		459,000
水道光熱費		1,383,997
旅費交通費		913,066
通信運搬費		6,103,161
賃借料		79,820
保守費		826,549
損害保険料		2,043
諸会費		96,480
会議費		13,680
報酬・委託・手数料		413,106
減価償却費		2,970,998
雑費		28,307
図書費		4,329,086
		<u>22,177,633</u>
受託研究費		
		46,423
役員人件費		
報酬		24,402,481
賞与		9,468,382
法定福利費		5,459,110
		<u>39,329,973</u>
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	281,933,824	
賞与	95,164,138	
退職給付費用	48,004,889	
法定福利費	81,249,800	506,352,651
非常勤教員給与		
給料	<u>11,047,742</u>	<u>11,047,742</u>
		517,400,393



職員人件費			
常勤職員給与			
給料	82,144,525		
賞与	21,876,671		
法定福利費	16,674,300	120,695,496	
非常勤職員給与			
給料	10,082,902		
法定福利費	36,430	10,119,332	130,814,828
一般管理費			
消耗品費		9,560,523	
備品費		951,480	
印刷製本費		925,533	
水道光熱費		9,244,579	
旅費交通費		2,089,329	
通信運搬費		1,350,445	
賃借料		638,665	
福利厚生費		786,950	
保守費		8,310,853	
修繕費		19,269,627	
損害保険料		1,443,900	
広告宣伝費		568,080	
諸会費		1,398,265	
会議費		7,200	
報酬・委託・手数料		19,643,759	
減価償却費		7,496,165	
雑費		44,173	83,729,526

## (16) 寄附金の明細

【単位:円、件】

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
奨学寄附金	500,000	1	
現物寄附(図書)	979,793	21	
合 計	1,479,793	22	

## (17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (18) 共同研究の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
共同研究	868,314	2,000,000	46,423	2,821,891
合 計	868,314	2,000,000	46,423	2,821,891

## (19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (20) 科学研究費補助金の明細

【単位:円、件】

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究(A)	(200,000) 60,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)	(200,000) 60,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(C)	(10,645,690) 3,193,707	14	
日本学術振興会 挑戦的萌芽研究	(1,817,080) 545,124	4	
日本学術振興会 若手研究(B)	(500,000) 150,000	1	
日本学術振興会 研究活動スタート支援	(800,000) 240,000	1	
合 計	(14,162,770) 4,248,831	22	

(注)上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

## (21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
現金	8,000	
普通預金	182,516,491	
計	182,524,491	

資産見返物品受贈額の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	3	
図書	248,865,250	
ソフトウェア	1	
計	248,865,254	

未払金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	8,193,648	
その他未払金(人件費)	50,299,065	
その他未払金(物件費)	30,500,298	
計	88,993,011	